株 主 各 位

第１８期定時株主総会
インターネット開示事項

第１８期（自 ２０１９年１月１日　至 ２０１９年１２月３１日）

■新株予約権等に関する事項…… 1ページ

■連結計算書類の連結注記表…… 5ページ

■計算書類の個別注記表……18ページ

上記書類は、法令及び当社定款第１６条に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

新株予約権等に関する事項

①当期末における新株予約権の状況

当社がストックオプションとして付与している新株予約権の状況（当期末現在）は、次のとおりです。

名称（付与決議日）	新株予約権の個数	目的となる株式の種類および数	発行価額	行使価額（１株当たり）	行使期間
２０１６年度第１号（２０１６年６月２８日）	854個	普通株式 86,400株	600円	１円	2016年８月２日～２０２６年８月１日
２０１６年度第２号（２０１６年６月２８日）	75個	普通株式 7,500株	無償	１円	2016年８月２日～２０２６年８月１日
２０１７年度第１号（２０１７年３月１３日）	9,226個	普通株式 922,600株	1,167円	１円	2017年４月４日～２０２７年４月３日
２０１７年度第２号（２０１７年３月１３日）	14,200個	普通株式 1,420,000株	無償	１円	2017年４月４日～２０２７年４月３日
２０１７年度第３号（２０１７年４月２６日）	94個	普通株式 9,400株	無償	１円	2017年５月12日～２０２７年５月１１日
２０１７年度第４号（２０１７年６月２７日）	148個	普通株式 14,800株	無償	１円	2017年７月13日～２０２７年７月１２日
２０１７年度第５号（２０１７年８月２９日）	44個	普通株式 4,400株	1,239円	１円	2017年９月15日～２０２７年９月１４日
２０１７年度第６号（２０１７年８月２９日）	215個	普通株式 21,500株	無償	１円	2017年９月15日～２０２７年９月１４日
２０１７年度第７号（２０１７年９月２７日）	353個	普通株式 35,300株	無償	１円	2017年10月13日～２０２７年10月１２日
２０１７年度第８号（２０１７年12月２７日）	525個	普通株式 52,500株	無償	１円	2018年１月16日～２０２８年１月１５日
２０１８年度第１号（２０１８年３月１６日）	13,000個	普通株式 1,300,000株	1,092円	１円	2018年４月３日～２０２８年４月２日
２０１８年度第２号（２０１８年３月１６日）	20,945個	普通株式 2,094,500株	無償	１円	2018年４月３日～２０２８年４月２日
２０１８年度第３号（２０１８年６月２７日）	2,589個	普通株式 258,900株	995円	１円	2018年８月１日～２０２８年７月３１日
２０１８年度第４号（２０１８年６月２７日）	1,537個	普通株式 153,700株	無償	１円	2018年８月１日～２０２８年７月３１日
２０１８年度第５号（２０１８年９月２６日）	1,249個	普通株式 124,900株	無償	１円	2018年11月１日～２０２８年10月３１日
２０１９年度第２号（２０１９年３月２５日）	2,321個	普通株式 232,100株	599円	１円	2019年４月９日～２０２９年４月８日
２０１９年度第３号（２０１９年３月２５日）	164,573個	普通株式 16,457,300株	無償	１円	2019年４月９日～２０２９年４月８日
２０１９年度第４号（２０１９年４月２３日）	467個	普通株式 46,700株	494円	１円	2019年６月１日～２０２９年５月３１日
２０１９年度第５号（２０１９年４月２３日）	8,236個	普通株式 823,600株	無償	１円	2019年６月１日～２０２９年５月３１日
２０１９年度第６号（２０１９年６月２５日）	23,975個	普通株式 2,397,500株	638円	１円	2019年７月26日～２０２９年７月２５日

名称（付与決議日）	新株予約権の個数	目的となる株式の種類および数	発行価額	行使価額（１株当たり）	行使期間
２０１９年度第７号（2019年６月25日）	165,340個	普通株式 16,534,000株	無償	１円	2019年７月26日～2029年７月25日
２０１９年度第８号（2019年７月30日）	15,367個	普通株式 1,536,700株	629円	１円	2019年８月24日～2029年８月23日
２０１９年度第９号（2019年７月30日）	14,130個	普通株式 1,413,000株	無償	１円	2019年８月24日～2029年８月23日
２０１９年度第１０号（2019年８月27日）	3,448個	普通株式 344,800株	無償	１円	2019年９月21日～2029年９月20日
２０１９年度第１１号（2019年９月24日）	2,286個	普通株式 228,600株	660円	１円	2019年11月１日～2029年10月31日
２０１９年度第１２号（2019年９月24日）	7,329個	普通株式 732,900株	無償	１円	2019年11月１日～2029年10月31日
２０１９年度第１３号（2019年11月26日）	2,048個	普通株式 204,800株	無償	１円	2019年12月26日～2029年12月25日

（注）1. 新株予約権者は、新株予約権毎に設定された所定の期日を経過した以降、権利行使が可能となる所定の期日が到来する都度、それぞれ定められた割合の新株予約権を行使することができます。
2. 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員等のいずれの地位をも喪失した場合、喪失日の翌日から13ヶ月を経過する日までに限り、喪失日までに権利行使が可能となった新株予約権を行使することができます。
3. 2016年度第１号、2017年度第１号、2017年度第５号、2018年度第１号、2018年度第３号、2019年度第２号、2019年度第４号、2019年度第６号、2019年度第８号および2019年度第11号の発行に際し、上記発行価額に基づく払込債務は、当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払い込みはありません。

②当期末日における当社役員の新株予約権の保有状況

名称（付与決議日）	保有者	保有個数	目的となる株式の種類および数
２０１６年度第１号（2016年６月28日）	取締役２名	526個	普通株式 52,600株
２０１７年度第１号（2017年３月13日）	取締役２名	678個	普通株式 67,800株
２０１８年度第１号（2018年３月16日）	取締役２名	1,587個	普通株式 158,700株
２０１９年度第８号（2019年７月30日）	取締役２名	6,675個	普通株式 667,500株

（注）社外取締役および監査役に新株予約権を付与しませんでした。

③当期中に当社使用人（取締役兼務者を除きます。）に付与した新株予約権の状況

名称（付与決議日）	被付与者	付与個数	目的となる株式の種類および数
２０１９年度第４号（2019年４月23日）	従業員１名	467個	普通株式 46,700株
２０１９年度第６号（2019年６月25日）	従業員576名	21,628個	普通株式 2,162,800株

名称（付与決議日）	被付与者	付与個数	目的となる株式の種類および数
2019年度第８号（2019年７月30日）	執行役員16名 従業員２名	8,692個	普通株式 869,200株
2019年度第９号（2019年７月30日）	執行役員６名	5,970個	普通株式 597,000株
2019年度第11号（2019年９月24日）	従業員122名	1,992個	普通株式 199,200株
2019年度第12号（2019年９月24日）	執行役員１名	495個	普通株式 49,500株

（注）1. 2019年度第４号で付与された新株予約権については、当期末までに736個（普通株式73,600株）が権利不行使のまま消滅しました。
2. 2019年度第６号で付与された新株予約権については、当期末までに256個（普通株式25,600株）が権利不行使のまま消滅しました。

④当期中に当社子会社の役員および使用人に付与した新株予約権の状況

名称（付与決議日）	被付与者	付与個数	目的となる株式の種類および数
2019年度第２号（2019年３月25日）	従業員16名	2,321個	普通株式 232,100株
2019年度第３号（2019年３月25日）	従業員1,320名	164,573個	普通株式 16,457,300株
2019年度第５号（2019年４月23日）	従業員34名	8,236個	普通株式 823,600株
2019年度第６号（2019年６月25日）	取締役４名 従業員58名	2,347個	普通株式 234,700株
2019年度第７号（2019年６月25日）	取締役21名 従業員1,863名	165,340個	普通株式 16,534,000株
2019年度第９号（2019年７月30日）	従業員１名	8,160個	普通株式 816,000株
2019年度第10号（2019年８月27日）	従業員441名	3,448個	普通株式 344,800株
2019年度第11号（2019年９月24日）	取締役１名 従業員10名	294個	普通株式 29,400株
2019年度第12号（2019年９月24日）	従業員113名	6,834個	普通株式 683,400株
2019年度第13号（2019年11月26日）	従業員15名	2,048個	普通株式 204,800株

（注）1. 2019年度第２号で付与された新株予約権については、当期末までに36個（普通株式3,600株）が権利不行使のまま消滅しました。
2. 2019年度第３号で付与された新株予約権については、当期末までに10,480個（普通株式1,048,000株）が権利不行使のまま消滅しました。
3. 2019年度第５号で付与された新株予約権については、当期末までに477個（普通株式47,700株）が権利不行使のまま消滅しました。
4. 2019年度第７号で付与された新株予約権については、当期末までに4,678個（普通株式467,800株）が権利不行使のまま消滅しました。

5. 2019年度第10号で付与された新株予約権については、当期末までに68個（普通株式6,800株）が権利不行使のまま消滅しました。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下、「当社グループ」）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しております。

２．連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 87社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告　１．当社グループの現況に関する事項　(7)重要な子会社の状況（2019年12月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

（合併および清算により減少した会社　10社）

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ（株）他９社

（買収により増加した会社　49社）

Integrated Device Technology, Inc.（以下「IDT社」）他48社

３．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

４．会計方針に関する事項

（１） 金融商品

① デリバティブを除く金融資産

(a) 当初認識および測定

営業債権およびその他の債権については、これらの発生日に当初認識しており、その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(i) 金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(ii)金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(iii)上記区分を除く金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識することとしております。また、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損

失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定し、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、金融資産の認識を中止しております。

② デリバティブを除く金融負債

(a) 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク等をヘッジする目的でデリバティブを保有しております。当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

デリバティブは、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブがヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を次のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。また、当社グループはヘッジ会計を適用するにあたり、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に当該金額をその他の包括利益から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、当該金額を、当該キャッシュ・フローが発生するまでその他の包括利益に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、直ちに純損益に振り替えております。

(b) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

（２） 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

（３） 有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地および建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は各連結会計年度末に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

（４） のれんおよび無形資産

① のれん

取得対価、被取得企業の非支配持分および取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産および負債の正味の金額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。当初認識後ののれんについては償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

② 無形資産

無形資産は原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産は、当該無形資産の取得原価を取得日現在の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産(開発資産)については、資産計上の要件を満たさない研究・開発費用は、発生時に純損益として認識しております。資産計上の要件を満たす自己創設無形資産は、事業の用に供した時点より、正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される見積耐用年数(５年)に基づく定額法により償却しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、各連結会計年度の一定の時期、および減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に減損テストを実施しております。

（５） リース

当社グループは、土地、オフィス、機械装置および車両をリースしております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

（６）　非金融資産の減損

当社は、各連結会計年度において非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を除く)についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、各連結会計年度の一定の時期および減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行っております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識にあたっては、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入れは、過去の期間に認識した減損損失を戻入れする可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入れが発生した時点まで減価償却または償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失の戻入れは行っておりません。

（７）　引当金

当社は、過去の事象の結果として、当社グループが法的債務または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

（８）　従業員給付

①　短期従業員給付

短期従業員給付とは、従業員が関連する勤務を提供した期間の末日後12ヶ月以内に決済の期限が到来する従業員給付をいい、ある会計期間中に従業員が企業に勤務を提供した時に、当社グループは当該勤務の見返りに支払うと見込まれる金額を認識しております。当社グループにおける短期従業員給付には賞与および有給休暇に係るものを含んでおります。

なお、賞与については、過去に従業員から勤務を提供された結果、支払を行う法的または推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

②　退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出については、棚卸資産や有形固定資産に含められる場合を除き、その発生時に費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値(必要な場合には、資産上限、最低積立要件への調整を含む)を控除したものであり、資産または負債として連結財政状態計算書で認識しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

勤務費用および確定給付制度債務に係る資産または負債の純額に係る純利息費用は純損益として認識しております。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、制度改訂または縮小が

発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

（９） 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レートを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣性項目は取得原価で測定しているものは取引日の為替レート、公正価値で測定しているものは、公正価値を算定した日の為替レートを用いて換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、発生した期間の純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

連結計算書類作成に際し、在外営業活動体の資産および負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益およびキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、またはそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分および支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分時には、その他の包括利益で認識し資本に累積していた、在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失を認識する時に資本から純損益に振り替えております。

(10) 収益認識

当社グループは、次の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：履行義務へ取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務の充足時または充足するにつれて、収益を認識する。

当社グループは、半導体専業メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

(11) その他の連結計算書類作成の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

日本国内の会社は連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】
（IFRS第16号「リース」の適用）

当社グループは、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、IFRS第16号C５項（b）の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年１月１日)に利益剰余金の修正として認識しており、比較年度の修正再表示は行っておりません。なお、IFRS第16号C３項に定められた実務上の便法を適用し、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。

IFRS第16号C８項(b)(ii)により、関連する使用権資産は、リース負債に等しい金額で測定し、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に認識していたリースに係る未払リース料の金額の分だけ修正しております。IFRS第16号への移行により、13,102百万円のリース負債を追加的に認識し、未払リース料420百万円を修正した12,682百万円を関連する使用権資産として認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利子率の加重平均は1.6%であります。前連結会計年度末現在で国際会計基準第17号「リース」（以下「IAS第17号」）を適用して開示したオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利子率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース	12,792
追加借入利子率1.6%を用いた割引	△754
解約可能オペレーティング・リース契約	1,064
前連結会計年度末(2018年12月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	2,762
適用開始日(2019年１月１日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	15,864

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、当社グループはIFRS第16号C10項の以下の実務上の便法を使用しております。

・減損レビューの代替として、適用開始日の直前における国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の評価に依拠
・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースを短期リースとして会計処理
・適用開始日現在の使用権資産の測定において当初直接コストを除外
・契約がリースの延長または解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

（IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用）
当社グループは、当連結会計年度より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該解釈指針の適用による連結計算書類に与える重要な影響はありません。

【連結財政状態計算書に関する注記】
１．担保に供している資産および担保に係る債務
（１）担保に供している資産

建物及び構築物	38,329百万円
機械装置及び運搬具	50,872百万円
土地	16,811百万円
計	106,012百万円

（注）上記のほか、連結上消去されている子会社株式（802,492百万円）を担保に供しております。

（２）担保に係る債務

１年以内返済予定の長期借入金	93,170百万円
長期借入金（１年以内返済予定を除く）	678,577百万円
計	771,747百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 851,643百万円

３．保証債務等の残高

従業員の住宅ローンに対する保証	45百万円

４．その他

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。当社は、合理的に見積りが可能な限りにおいて、以下を含むこれらの事案のいくつかについて訴訟損失引当金を計上しております。

当社の米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく民事訴訟を他社から提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、英国で同製品の購入者から民事訴訟を提起されております。

当社の台湾子会社は、事業継承元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、他社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

【連結持分変動計算書に関する注記】

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　1,710,276,790株

２．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式　47,457,400株

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を実現し、企業価値を最大化することを目指しております。資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 財務上のリスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク)に晒されております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避または低減するための対応を必要に応じて実施しております。

当社グループは、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 信用リスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。未収入金については、取引先の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは短期間で決済されております。短期投資は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。営業債権等について、その全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。なお、当社グループでは、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

(4) 流動性リスク

当社グループは、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関し、当社グループは運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めております。また、当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、手許流動性を適正に維持し、さらに外部金融環境等も勘案した上で、流動性リスクを管理しております。

(5) 市場リスク

(a) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開によって生じる外貨建の債権債務は、外国為替相場の変動リスクに晒されております。当該外国為替相場の変動リスクを低減するために、必要に応じて、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を利用しております。

(b) 金利リスク

当社グループは、長期的な運転資金や成長戦略の推進に係る資金の確保等を目的として借入金によ

り資金調達を行っておりますが、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて、金利スワップ取引を利用しております。そのため、金利変動リスクに対する当社への影響は限定的であり、重要なものではないと判断しており、金利リスク感応度分析は行っておりません。

(c) 株価変動リスク

当社グループは、主に子会社の優秀な人材を確保するのを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。その制度の運用のため、株式などを長期保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、当該制度は、株式報酬制度（ストックオプション制度）導入に伴い、廃止されており、新規の発行は行っておりません。

株価変動が当社グループに与える影響は軽微であるため、感応度分析の記載を省略しています。

２．金融商品の公正価値に関する事項

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、ならびに営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル１に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル３に分類しております。

(d) 長期借入金

これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

(e) デリバティブ取引

通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル２に分類しております。

(f) 社債

企業結合により取得した社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル２に分類しております。

(g) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する３ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル２に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

② 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを次のように分類しております。

レベル１：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものとして認識しております。

また、各レベル間の振替はありません。

(a)償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。また、リース債務については、次の表には含めておりません。

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融負債					
借入金	771,747	―	776,736	―	776,736
社債	12	―	12	―	12
未払金	16,974	―	16,934	―	16,934
合計	788,733	―	793,682	―	793,682

(b)公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	3,967	―	―	3,967
非上場株式	―	―	1,258	1,258
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
非上場株式	―	―	2,668	2,668
合計	3,967	―	3,926	7,893

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり親会社所有者帰属持分	362円90銭
基本的１株当たり当期損失	3円49銭

【その他の注記】

１．事業構造改善費用

当社グループは、強靭な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

２．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しており、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自2019年１月１日 至2019年12月31日）
有形固定資産	574
無形資産	1,597
その他	85
減損損失合計	2,256

３．企業結合

(1) 取得による企業結合

①　企業結合の概要
当社は、2018年９月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。また、2019年３月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明
被取得企業の名称　　Integrated Device Technology, Inc.
事業の内容　　ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日
2019年３月30日(米国太平洋夏時間：2019年３月29日)

(c) 企業結合の主な理由
当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中であります。自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G（第５世代移動通信システム）など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しております。
成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインアップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年２月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。
旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインアップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しております。
そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどのビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル（１米ドル110円換算で約927億円、2018年３月期）、営業利益率25%超（Non-GAAPベース）のグローバル半導体企業であります。
今回の買収の狙いは主に、(i)補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、(ii)事業成長機会の拡大であります。具体的には以下のとおりであります。

(i)補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化
当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリインターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネクト、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

(ⅱ)事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えております。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社（以下「買収子会社」）とIDT社の合併による方法（逆三角合併）で実施しました。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

対価		金額
現金による取得対価		703,559
ストック・オプションによる取得対価		23,188
取得対価の合計	A	726,747

当該企業結合に係る取得関連費用は1,258百万円であり、当連結会計年度において885百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③　取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2019年３月30日）
流動資産		
現金及び現金同等物		26,326
営業債権及びその他の債権		16,136
棚卸資産		18,808
その他		786
流動資産合計		62,056
非流動資産		
有形固定資産		19,775
無形資産		320,276
その他		11,852
非流動資産合計		351,903
資産合計		413,959
流動負債		
営業債務及びその他の債務		5,121
社債及び借入金		65,262
その他		13,997
流動負債合計		84,380
非流動負債		
未払法人所得税		2,599
繰延税金負債		33,853
その他		3,759
非流動負債合計		40,211
負債合計		124,591
純資産	B	289,368
ベーシス・アジャストメント	C	8,598
のれん（注）	A-B+C	445,976

（注）今後のIDT社を含めた事業展開や当社とIDT社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④　子会社の取得による支出

（単位：百万円）

科目金額	金額
現金による取得対価	△703,559
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26,326
子会社の取得による現金支払額	△677,233
ベーシス・アジャストメント	△8,598
子会社の取得による現金支払額（純額）	△685,831

⑤　企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

仮にIDT社の取得日が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自2019年１月１日 至2019年12月31日）
売上収益	745,184
当期利益又は損失（△）	△8,598

当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、無形資産が当連結会計年度の開始の日に発生したものとして無形資産の償却額等を加味した影響の概算額としております。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品	注文生産品……	個別法
	標準量産品……	総平均法
仕掛品	注文生産品……	個別法
	標準量産品……	総平均法
原材料及び貯蔵品	……	主に総平均法

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

②無形固定資産……定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用……定額法

３．引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金……製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金……将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金……事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金……訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

４．退職給付に係る会計処理

　退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

５．重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

　繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

　ヘッジ手段……通貨オプション、通貨スワップ

　ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ヘッジ方針

　当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

　ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

６．消費税等の会計処理

　税抜方式によっております。

７．連結納税制度の適用

　連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

建物	31,460 百万円	(31,425) 百万円
構築物	3,948 百万円	(3,948) 百万円
機械及び装置	50,098 百万円	(50,098) 百万円
土地	16,678 百万円	(16,525) 百万円
関係会社株式	802,492 百万円	－ 百万円
計	904,674 百万円	(101,995) 百万円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	93,170 百万円	(93,170) 百万円
長期借入金	683,928 百万円	(683,928) 百万円
計	777,098 百万円	(777,098) 百万円

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　631,416 百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

　減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

保証債務	
関係会社	13,706 百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	39 百万円

５．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	67,553 百万円
短期金銭債務	228,159 百万円

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	292,747 百万円
仕入高	301,713 百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,490 百万円

２．抱合せ株式消滅差益

連結子会社でありましたルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ（株）を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

３．偶発損失引当金繰入額

訴訟や補償などの支払に備えた引当を計上しております。

４．事業構造改善費用

当社は、強靭な収益基盤の構築に向けて、人的合理化施策を含む事業・生産構造改革などの諸施策を引き続き実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用（4,605百万円）の内訳は次のとおりであります。

割増退職金等人件費関係費用	4,416 百万円
その他	189 百万円
計	4,605 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,581 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失などであり回収可能性を考慮した上で、評価性引当金148,516百万円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額、前払年金費用などであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

（単位　百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注３）	科　目	期末残高（注３）
子会社	ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング（株）	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１）	130,067	買掛金	14,697
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の開発、製造および販売	資金の預り（注２）	－	預り金	32,226
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注１） 資金の預り（注２）	95,461 －	売掛金 預り金	15,838 21,673
子会社	ルネサス エレクトロニクス香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注１）	61,323	売掛金	11,224
子会社	ルネサス エレクトロニクス台湾社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り（注２）	－	預り金	19,357
子会社	ルネサス　エレクトロニクス・シンガポール社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り（注２）	－	預り金	23,207
子会社	インターシル・ルクセンブルク社	所有 間接 100%	販売会社管理	資金の預り（注２）	－	預り金	31,060
子会社	IDT社	所有 直接 100%	当社製品の開発、製造および販売	資金の預り（注２） 増資の引受（注４）	－ 66,228	預り金 －	25,108 －

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１） 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

（注２） 子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。

（注３） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注４） 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	285円 56銭
１株当たり当期純利益	10円 29銭

【その他の注記】

１．当社と当社の子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ㈱との合併

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、当社の子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ㈱（以下「RSPT」）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。当該決議内容にしたがって、2019年１月１日付で当該子会社の合併を実施しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称および事業の内容

［結合企業の名称］

ルネサスエレクトロニクス㈱

［被結合企業または対象となった事業の名称］

被結合企業の名称　ルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ㈱

被結合企業の事業　半導体素子、集積回路等の電子部品の開発、設計、製造および販売

②企業結合日

2019年１月１日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RSPTを消滅会社とする吸収合併方式

④その他取引の概要に関する事項

半導体製造事業において、組織および意思決定プロセスをさらに簡素化し、一貫した意思決定をより迅速に行うことを狙いとして、後工程製造事業を統括するRSPTを当社に吸収合併することとしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年９月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

２．IDT社の買収

当社は、2018年９月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。

また、2019年３月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

詳細は連結注記表【３．企業統合】をご参照下さい。

３．借入契約について

当社は、2019年１月15日付で、買収に必要な資金の一部の調達および中長期的な資金として既存借入金の借り換えを目的とした総額897,000百万円のシンジケートローン契約を締結しました。このうち、第１四半期会計期間にて、698,000百万円の実行可能期間付タームローン（借入実行日：2019年３月28日、返済期日：2024年３月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他５金融機関）の借入を実行しました。

また、第２四半期会計期間にて、149,000百万円のタームローン（借入実行日：2019年６月28日、返済期日：2024年６月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)）の借入を実行し、既存のタームローンから借り換えました。